

ケアプランデータ連携システム
利用促進モデル地域づくり事業
調査業務

好事例集

2026年2月
熊本県八代市



はじめに	P 3
ケアプランデータ連携システムとは	P 3
介護情報基盤に関する参考情報	P 4

1 事業の概要

事業概要	P 6
------	-----

2 アンケート結果

結果概要	P 8
導入した事業所の声	P 9

3 好事例集

八代市第5地域包括支援センター	P11
ケアプランセンター 笑顔やっちろ	P12
ケアプランバンクトータルケア	P13
シラサギ居宅介護支援事業所	P14
デイサービス彩（ひかり）	P15
すずらんの里デイサービスセンター	P16
シラサギホームヘルパーステーション	P17
小規模多機能ホーム こうだ	P18
なごみの広場	P19
ケアパーク福祉用具レンタル事業所	P20
まとめ	P21



はじめに

少子高齢化が進展する中、介護現場における業務効率化と持続可能なサービス提供体制の構築は、八代市においても喫緊の課題となっています。ICTの活用はその解決策として大きな期待が寄せられていますが、現場への定着には、それぞれの事業所が抱える事情や課題に即したアプローチが不可欠です。本市では、「ケアプランデータ連携システム利用促進モデル地域づくり事業」を通じて、地域の実情に合わせたデジタル化のモデルケース構築に取り組んでまいりました。

本事業の推進にあたり、まず重視したのは現場の「実態」を正確に捉えることです。市内約100事業所を対象としたアンケート調査では、現場の潜在的なニーズや課題を深掘りし、より効果的な支援の選定やモデル地域ごとの状況把握につなげることを目的としました。

事業開始前より、デジタル技術に対する心理的なハードルの存在も課題と考えていたため、本事業では、システムの使い方以前のPCの基本操作といった基礎的な段階からの支援も行いました。苦手意識を持つスタッフの皆様へ寄り添い、きめ細やかな伴走支援を行うことで、導入の障壁を下げ、システム活用が現場に定着するよう努めてまいりました。

さらに、導入による業務改善効果を可視化するため、市としては本事業の開始前から説明会を通じて早期の導入を働きかける戦略的なアプローチを展開してまいりました。

本書「好事例集」は、こうした一連の取り組みによって得られた成果と知見を凝縮したものです。単なる報告書にとどまらず、手に取っていただいた皆様に「これなら自分たちにもできる」「導入してみたい」と感じていただけるよう、本書が、各事業所様の業務改善の一助となり、ひいては八代市全体の介護サービスの質的向上に寄与することを心より願っております。

ケアプランデータ連携システムとは？

ケアプランデータ連携システムの現状

現在、厚生労働省が強力に推進している「ケアプランデータ連携システム」は、居宅介護支援事業所と介護サービス事業所の間で毎月発生する「サービス計画書（予定・実績）」のやり取りを、従来のFAXや郵送からデジタルデータ連携へと転換する仕組みです。導入により、転記作業や入力ミスがなくなり、印刷・通信コストや事務時間が劇的に削減されます。ケアマネジャーや現場スタッフが、事務作業ではなく本来のケア業務や利用者との対話に注力できる環境を整えるため、国は全事業所への普及を急いでいます。

今後の動向：介護情報基盤の構築

このシステムの先にある最大のトピックが、「介護情報基盤」の構築です。これは医療DXの一環として、個人の「保健医療情報」と「介護情報」を全国規模で連結・共有するインフラを指します。具体的には、現在の「科学的介護情報システム（LIFE）」等のデータを統合し、マイナンバーカード等をキーとして、医療機関と介護事業所が利用者の情報をリアルタイムで共有できる仕組みを目指しています。これにより、以下のような変革が予測されます。

- 入退院時の連携円滑化: 病院と施設間での情報共有が瞬時に行われ、切れ目のないケアが実現する。
- 科学的介護の深化: 蓄積されたビッグデータを活用し、科学的根拠に基づくケア（エビデンス・ベースド・ケア）が標準化される。

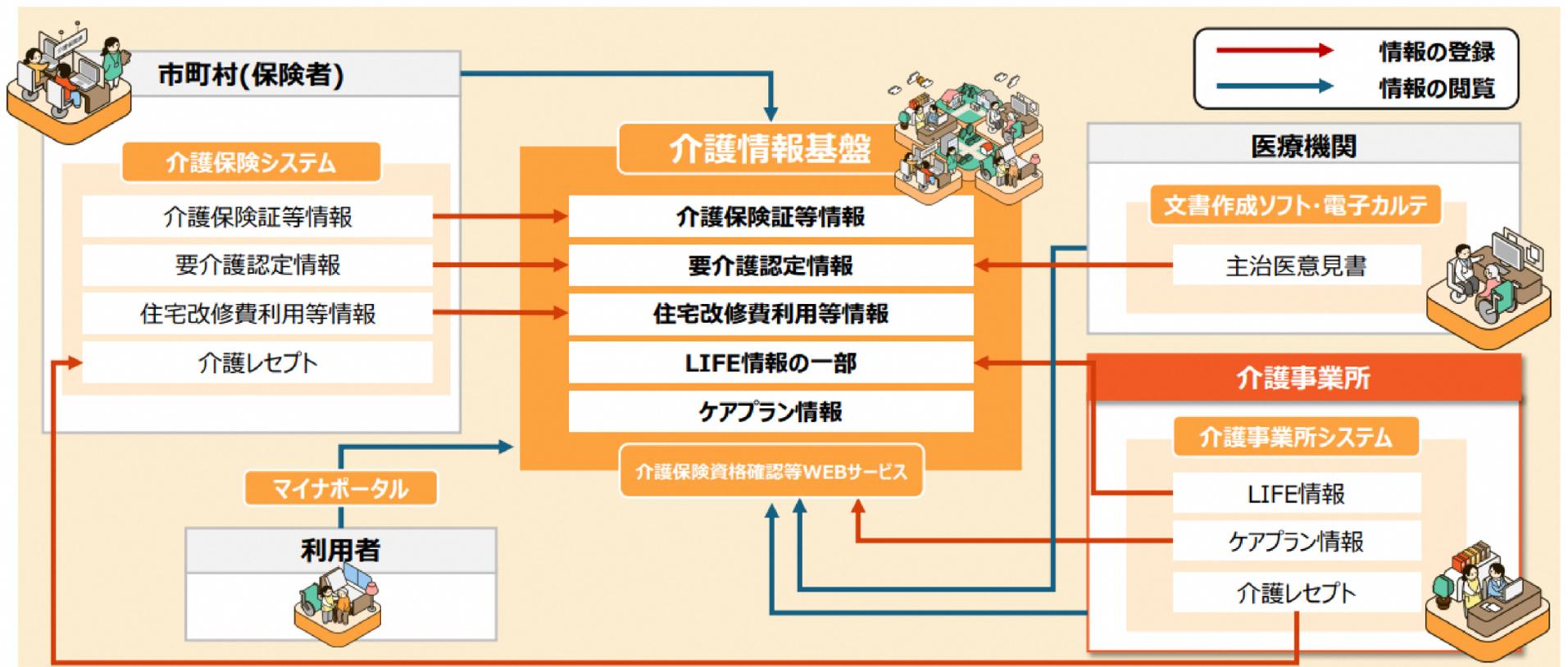
国は2026年度（令和8年度）以降、この基盤に関連する標準型電子カルテ等の本格運用を計画しています。今後の介護DXは、単なる「事務の効率化」から、データを活用した「ケアの質の向上」へとフェーズが大きく移行します。

この基盤構築に向けた準備期間として、国は強力なインセンティブを打ち出しています。介護保険最新情報Vol.1444にて示された「介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業」では、全職種を対象としたベースアップ（月額1万円程度）に加え、介護職員を対象とした月額5,000円の「さらなる上乗せ支援」が設けられました。訪問・通所系サービスにおいてはこの上乗せ支援を受けるための要件として、ケアプランデータ連携システムの導入（または見込み）が要件となっています。

さらに、導入のハードルを下げるため、年間21,000円かかるシステム利用料を無料とする「フリーパスキャンペーン」の期間が、ケアプランデータ連携システムの「介護保険資格確認等WEBサービス」へのシステム統合日まで延長されました。これにより、未導入の事業所もコスト負担なく、将来的な情報基盤統合への備えを加速できる環境が整っています。

全体の概念図

介護に関わる各システムの情報が、介護情報基盤に集まり、閲覧・登録・管理できるようになります。



出典：公益社団法人国民健康保険中央会 『介護情報基盤の概要（介護事業所のみなさまへ）2025年11月版』

厚生労働省からの主な通知・案内（介護保険最新情報等）

本システムの普及と介護情報基盤への統合に向け、厚生労働省からは継続的に通知が発出されています。

介護保険最新情報 Vol.1462（令和8年1月21日）

「介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業に関するQ & A（第1版）」の送付について、賃上げ支援の要件がQ&Aの中で具体的な取扱いとして示されました。

介護保険最新情報 Vol.1460（令和8年1月13日）

介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業、ケアプランデータ連携システムの利用促進及び介護情報基盤の活用のための支援策について、フリーパスキャンペーンの令和8年度末までの延長や、導入サポート費用の助成拡大が盛り込まれています。

介護保険最新情報 Vol.1454（令和7年12月25日）

「令和7年度 介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業の実施について」、補正予算等を通じた新たな賃上げ支援の枠組みが示されています。

介護保険最新情報 Vol.1445（令和7年12月4日）

「介護情報基盤とケアプランデータ連携システムの統合に向けた利用促進」について、将来的な基盤統合を見据え、早期の利用開始が強く推奨されています。

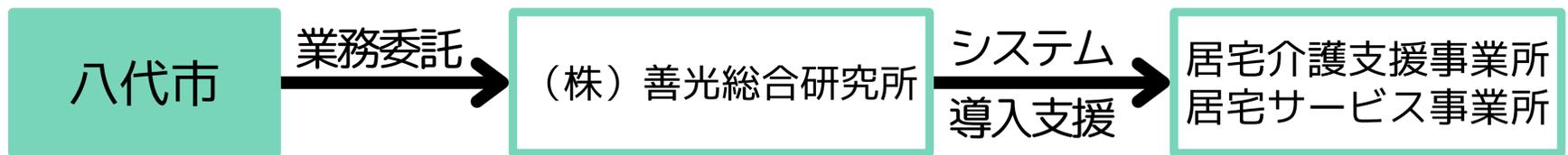
介護保険最新情報 Vol.1444（令和7年11月28日）

介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業の具体的な方針について、処遇改善の更なる強化と、ICT活用による業務効率化をセットで推進する方向性が示されました。

1.事業の概要

事業概要

本事業は、八代市が株式会社善光総合研究所に委託し、介護現場の生産性向上を目的に情報連携のデジタル化を推進したものです。アンケートやヒアリングを通じて導入による業務効率化の効果を可視化するとともに、現場のニーズに即した伴走サポートを行うことで、地域全体で質の高いケアに専念できる環境づくりを推進しました。



事業の目的

本業務は、八代市内の特定のモデル地域において、「ケアプランデータ連携システム」の導入・運用実態を調査し、その成果を市内全域へ普及させることを目的として実施しました。

具体的には、以下の3つの柱を掲げて取り組みました。

- **業務効率化と生産性向上の推進**

モデル地域内の事業所における事務負担を軽減し、介護現場の業務環境を改善すること。

- **実態の可視化と効果測定**

効果測定アンケート等を通じて、システム導入による具体的な所要時間の短縮効果を定量的に明らかにすること。

- **好事例の横展開**

調査から得られた成果や活用の工夫を「好事例」として整理し、市内全体のシステム利用を促進すること。

事業の詳細

八代市内の2つのモデル地域を軸に、実態調査と導入支援を一体的に行いました。

対象地域：①代陽・八代地域、②高田・金剛地域

実施期間：令和7年11月1日から令和8年2月16日まで。

主な実施内容：

導入・伴走支援

モデル地域内の居宅介護支援事業所および介護サービス事業所に対し、ヘルプデスク等を通じた操作支援や問い合わせ対応を実施しました。

実態アンケート調査

モデル地域内の約100事業所を対象に、システムの導入状況や使用状況、未導入の理由などに関する調査を行いました。

ヒアリング調査

モデル地域ごとに選定された事業所において、導入前後での業務時間比較やヒアリングを実施しました。

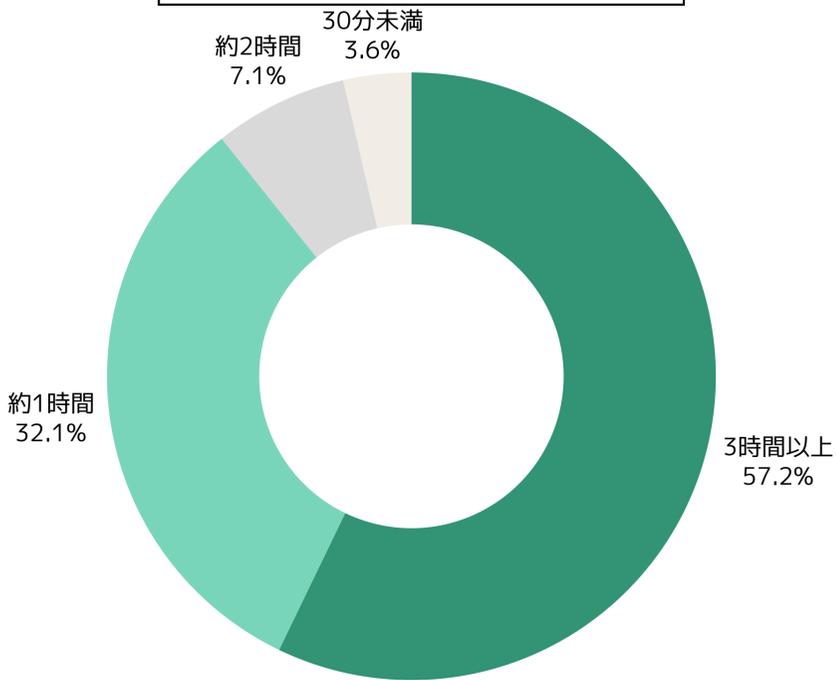
2. アンケート結果

結果概要

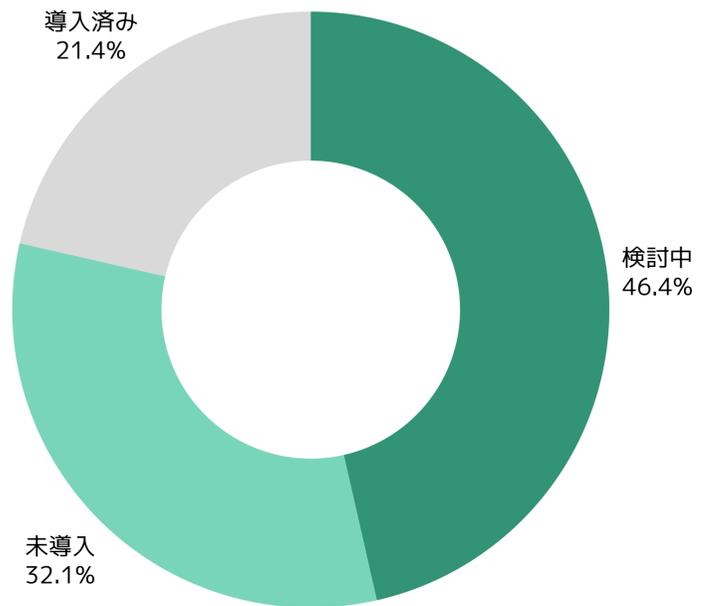
全体アンケート結果概要

八代市内の介護サービス事業所約100件を対象に、事務負担の実態とIT導入を阻む要因を調査しました。（回答数28件）結果から、デジタルトランスフォーメーション（DX）の必要性が浮き彫りになりました

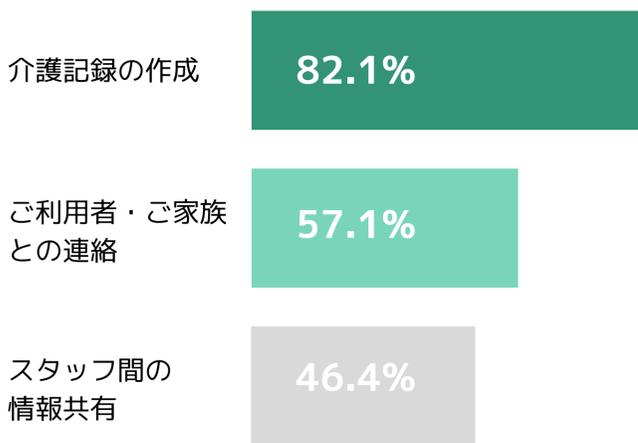
一日の平均事務作業時間



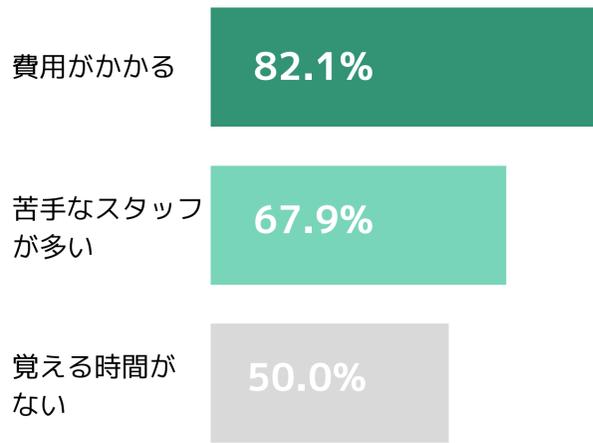
ケアプランデータ連携システム導入状況



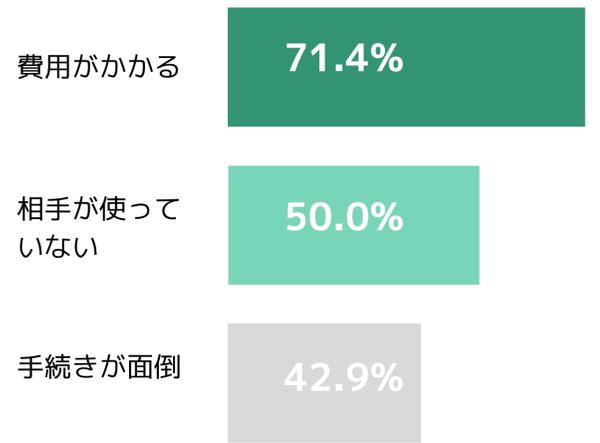
時間がかかって大変だと感じる事務作業TOP3



IT導入への壁TOP3



ケアプランデータ連携システムを導入しない理由TOP3



導入前後ヒアリング結果概要

ケアプランデータ連携システム導入前後の比較検証アンケートにご協力いただいた結果、対象事業所において事務時間の短縮やアナログ連携の削減など、着実な成果が確認されました。

なごみの広場（小規模多機能型居宅介護） 85分の削減/月

月間1,230分（約20.5時間）を要していた事務全般の業務時間が、導入後は1,145分へと約85分削減されました。特に「予定・実績入力」において180分から160分へ、実績確認において、120分から100分へと、転記・照合ミスが起きやすい業務において効率化が進んでいます。

すずらの里デイサービスセンター（通所介護） 20%の削減

月間の「持参」および「FAX」による送付件数が、合計47件から38件へと約20%削減しました。これにより、トナー代・紙代といった経費や移動にかかるガソリン代だけでなく、対面での受け渡しや送受信確認に付随する心理的な事務負担も軽減します。

導入した事業所の声

最初に「越えなければならない山」がある

導入初期には共通して以下のような声が聞かれましたが、それを乗り越えた先にある効果を多くの事業所が実感しています。

導入期の戸惑い

「最初はシステムの使い方が全くわからず、マニュアルを見ながら試行錯誤のスタートでした。」

「使い始めて間もない頃は、便利さを享受するよりも操作を覚えるので精一杯という時期もありました。」

二重管理の過渡期

「普及の過渡期には、システムを使う相手と、従来通りFAXや持参が必要な相手が混在し、一時的に事務が煩雑に感じる場面もありました。」

山を越えた先の実感

「新しい手順を覚える『山』は必ずありますが、ここを乗り越えれば間違いなく楽になります。」

「一度慣れてしまえば、以前のアナログなやり方にはもう戻りたくないと感じるほどです。」

導入して便利になったこと

実績を届けるために車で移動する時間が減り、一瞬でやり取りが完結するようになりました。
(デイサービス職員)

印刷・FAX送信・郵送などの作業が減り、トナー代や紙代といった経費も削減できました。
(小規模多機能職員)



浮いた時間を、利用者様と向き合う時間やケアの質を高めるための時間に充てられています。
(訪問介護職員)

紙を見ながらの『手入力』がなくなり、打ち間違いの不安から解放されたことが一番大きいです。
(福祉用具貸与職員)

未導入の事業所様へのメッセージ

まずは一步を！

「『自分たちだけが導入しても意味がない』と思わずに、まずは段階的に使用してみることが重要です。1社との連携からでも、その価値は十分にあります。」

やり取りのある事業所の導入をきっかけに！

「導入前は『難しそう』『今のままでいい』と思いがちですが、動き出せば確実に業務は楽になります。周りが導入し始めているこのタイミングで始めてみてはいかがでしょうか」

将来の介護現場を守るための投資

「ICT化は生産性の向上に直結します。深刻化する将来の介護の担い手不足を見据え、今から少しずつでも取り組む価値は十分にあります」

フリーパスキャンペーン期間というチャンスを活かす

「現在は利用料の無料期間も延長されています。迷っているのであれば、この機会に早めに導入し、操作に慣れておくことをお勧めします」

書類の山からの解放

「『紙の保管場所がない』という悩みこそ、デジタル化を進める最大のチャンスです。紙保管の負担を減らし、スッキリとした事務環境を目指しましょう」

3. 好事例集

フリーパスキャンペーンも延長されています。地域での取り組みを参考にこの機会にぜひ導入しましょう。

介護事業所の皆さまへ

フリーパスキャンペーン 延長のお知らせ



- 2025年6月1日より実施している『フリーパスキャンペーン』は、介護情報基盤の一部となる介護保険資格確認等WEBサービスへの統合まで、延長されます。
- 厚生労働省が発表した「介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業」において、生産性向上や協働化等に取り組む事業者の介護職員に対する賃上げ支援の上乗せ要件として、「ケアプランデータ連携システムに加入していること（又は、見込み）」が設けられました。この機会に利用申請をご検討ください。

キャンペーン延長期間

介護保険資格確認等WEBサービスとの統合日*まで
(*2026年度下期を予定：詳細時期並びに統合後の扱いについては厚生労働省より後日案内があります)

ライセンス料	対象となる事業所
ライセンス料『一切不要』です	すべての介護事業所が対象です
通常 21,000円/年 → 0円/年	初めて利用する方◎ 現在ご利用中の方◎ 一度ご利用をやめた方◎ 現在フリーパスキャンペーンをご利用中の方◎

出典：公益社団法人国民健康保険中央会「フリーパスキャンペーン延長に関するお知らせ」

八代市第5地域 包括支援センター

サービス種別： 地域包括支援センター
職員体制： 保健師等2名、社会福祉士等2名、主任介護支援専門員2名、介護支援専門員1名
取材協力者： センター長 田中 里絵 氏

導入背景と定着までの道のり

取材者：ケアプランデータ連携システムを導入されたきっかけを教えてください。

田中：今回、私どもの事業所単独ではなく、運営法人である「社会福祉法人 権現福祉会」全体として取り組もう、という方針が決まったことが大きなきっかけです。

取材者：導入当初、現場で戸惑いなどはありましたか？

田中：そうですね。やはり最初はシステムの使い方が全くわからない状態からのスタートでしたので、そこは手探りでした。現在も操作手順を完全に習得したとは言いきれず、マニュアルを見ながら試行錯誤している段階です。ただ、法人として「やっていこう」という足並みが揃っていたことは大きかったと思います。

具体的な導入効果

取材者：実際にシステムを操作して、以前の業務と比べてどのような変化を感じていますか？

田中：一番大きな変化は、「書類の手渡し」がなくなったことです。これまでは、近隣の事業所様とは直接お会いして紙の書類をお渡ししたり、受け取ったりすることが多かったんです。もちろん郵送も使っていましたが、地域柄もあり「手渡し」の頻度が高かったです。

取材者：手渡しがなくなると、時間の使い方はかなり変わりそうですね。

田中：はい、本当におっしゃる通りです。データ連携を使えば、わざわざ事業所まで出向く必要がありませんし、一瞬でやり取りが完結します。「持って行く手間」「受け取る手間」が大幅に削減されたことによる業務負担の軽減は、肌感覚として非常に大きく感じています。

現在は連携先35箇所のうち、福祉用具の事業所様を中心に5箇所と連携していますが、これだけでも随分と楽になりました。

また、これまで移動や書類の受け渡しに費やしていた時間を相談業務や地域づくりといった地域包括支援センターが本来注力すべき業務に充てられるように

なり、事務作業の効率化が結果として地域支援の質の向上につながっていくだろうと感じています。

ペーパーレスとクラウド活用

取材者：データの管理や保管はどのようにされていますか？

田中：当センターでは「ワイズマン」のシステムを使用しており、データ自体はクラウド上で管理されています。ただ、現在はまだ移行期間ということもあり、データ連携でやり取りしつつも、紙に出力して保管するという方法も並行しています。ここは徐々に完全なペーパーレスへ移行していければと考えています。

取材者：他にICT活用で工夫されている点などはありますか？

田中：最近、音声入力ができる端末を導入し始めました。記録業務などの効率化に向けて、まだ使い慣れていない部分もありますが、少しずつ活用を進めています。昔ながらの手順を思い出しながらやるよりも、新しいツールを使いこなすことで、結果的に業務の効率化が図れると実感しています。

インタビューから見えたポイント！

組織的な決断

現場任せにせず、「法人全体の方針」として導入を決めたことが、スムーズな開始と推進力の原動力になっています。

慣習からの脱却

地域特有の「手渡し文化」をICTで刷新。移動時間をゼロにすることで、劇的な業務効率改善を実現しました。

定着への過程

お話を伺う中でおっしゃっていた「最初の山さえ超えれば楽になる」という言葉が印象的でした。導入を迷っている全ての事業所にとって力強いエールになります。

ケアプランセンター 笑顔やっちょろ

サービス種別：居宅介護支援
職員体制：介護支援専門員7名、事務アシスタント3名
取材協力者：代表理事 有田 明美 氏

導入の背景

取材者：DXに取り組もうと思われたきっかけを教えてください。

有田：ここ八代市で20年やってきましたが、私も含めスタッフの多くが60歳代になりました。年齢を重ねると体力勝負はきつくなります。それに、若い後継者もなかなか入ってこない。「短時間で収益を上げつつ、残業ゼロ・土日祝休み」を実現するには、体力勝負では無理です。「機械にできることは全部任せる」、つまりDXしかないと思腹を括りました。

待っていても来ないなら、こちらから

取材者：そこで「ケアプランデータ連携システム」を導入されたのですね。

有田：はい。国が推奨していますし、将来的に必須になるだろうと予測して、昨年12月から動き出しました。でも、すぐに「連携する相手がいない」という最大の壁にぶつかったんです。

待っていても仕方がないので、地域の約300の事業所すべてにFAXを一斉送信しました。「うちは導入しました！連携できる事業所さんは手を挙げてください、教えてください！」って。そうしたら、「実はうちも入れたけど使い方がわからなくて」といった声がポツポツ返ってきたんです。こちらから旗を振ることで、現在では10事業所ほどと実際のデータ連携が始まっています。

入力作業時間の短縮

取材者：実際に連携が始まって、業務は変わりましたか？

有田：劇的に変わりました。特に変わったのは毎月の「実績」の確認作業です。これまでは紙で届いた実績を、事務員さんが目で見、手書きで利用表に記載し、オーバー分をパソコンに入力していました。データ連携だと、この「入力する」という工程そのものが消滅します。

さらなるDXへ

取材者：お話を伺っていると、単なるシステム導入だけでなく、働き方そのものを変えようとしているのを感じます。

有田：そうですね。実はうち、事務所の固定机や棚を全部捨ててしまったんです。過去に水害に遭った経験から、BCP（事業継続計画）として「紙を持たない経営」に切り替えました。必要な書類はスキャンしてクラウドへ。おかげでオフィスは広々としています。

取材者：スタッフの皆さんの反応はいかがですか？

有田：最初は戸惑いもありましたが、今ではノートPC一つでどこでも仕事ができる快適さを実感してくれています。最近は一スキリング助成金を使って「AI議事録」も導入したんですが、60歳代のベテランスタッフが「AI使おうと楽だわ！」って喜んで使っているんですよ。年齢は関係ない、要は「楽になるかどうか」なんです。

インタビューから見えたポイント！

地域で一斉に始める意欲

システムの普及を待つのではなく、地域全体を巻き込むトリガーを自ら引いた点が印象的でした。

物理的な断捨離

過去の水害の経験から、机や棚を処分してペーパーレス化（クラウド化）を実現しました。

シニア層のDX適応

「楽になる」という明確なメリットを実感してもらうことで、ベテラン職員のAI活用に成功しています。

ケアプランバンク トータルケア

サービス種別：居宅介護支援（訪問介護、訪問看護を併設）
職員体制：介護支援専門員 2名
取材協力者：代表取締役 高島 誠也 氏

導入背景と定着までの道のり

取材者：ケアプランデータ連携システムの導入はかなり早かったとお聞きしました。

高島：開始当初から導入していました。ただ、当時は周りに連携先が全くなくて（笑）。1年ほど「いつか広まるだろう」と待っていましたが、一旦お休みしていたんです。でも、国が本腰を入れ始めたので、「よし、今度こそ本格稼働だ！」と最近再始動したところです。

取材者：周りがやっていない時期に導入するのは勇気がいりますよね。初期のハードルはどう乗り越えたのですか？

高島：正直、自社だけでは限界があります。だから今回は、地域のベンダーさんにも協力してもらって、近隣の事業所さんに「一緒にやりませんか」と声をかけるところから始めました。「自分たちだけが楽になる」のではなく「地域全体で効率化しよう」というスタンスに変えたことが、再始動のポイントですね。

具体的な導入効果

取材者：実際にデータ連携を運用してみて、手応えはいかがですか？

高島：一番はやっぱり「時間」と「お金」ですね。厚生労働省の試算でも、年間で約81万円のコスト削減になると言われていますが、実感としてもそれくらいインパクトがあります。これまでは月末月始になると、FAXを送ったり、車で実績を届けに行ったり…。あの移動時間や通信費がなくなるのは、経営的にも非常に大きいです。

取材者：事務作業の時間はどれくらい変わりましたか？

高島：業務時間はだいたい3分の1くらいまで圧縮できる感覚です。今までは「届いたかな？」と電話で確認したり、読み取れない文字を打ち直したりする手間がありました。データなら一瞬です。打ち間違いのミスもゼロになりますから、精神的なストレスも格段に減りましたね。

ペーパーレスとクラウド活用

取材者：Google Workspaceなどのクラウドツールを使いこなされていますよね。

高島：はい。うちは「紙を一切出さない、持たない」を目標にしています。音声入力で記録をつけたり、書類はすべてクラウドで共有したり。そうすると、事務所のキャビネットがなくなります。介護業界は書類の5年保存義務がありますが、全部紙で保管すると倉庫代だけでバカになりません。そこの削減効果はもっと注目されるべきだと思います。

取材者：ICT化に踏み切れない事業所へ、アドバイスをお願いします。

高島：難しいと構える前に、まずは触ってみること。やってみてダメなら戻せばいいんです。あとは、スタッフにメリットを伝えるだけでなく、経営層が「これだけコストが浮く」という数字をしっかりと見ることですね。浮いた時間で、もっと利用者さんの心に寄り添う研修をしたり、働きやすい環境を作ったりできる。ICTは、人を幸せにするためのツールですから。

インタビューから見えたポイント！

経営的な観点

事務負担の軽減だけでなく経営的なメリットを明確に発信しています。

地域で一緒にの姿勢

自社だけでなく近隣事業所を巻き込み、地域全体でのDX化を目指しています。

創出した時間をケアに

効率化の先にあるご利用者様のへの還元

シラサギ 居宅介護支援事業所

サービス種別：居宅介護支援
職員体制：介護支援専門員3名
取材協力者：本部長 由解 聖史 氏

導入背景と定着までの道のり

取材者：ケアプランデータ連携システムを導入された時期を教えてください。

由解：令和6年2月です。当時は周りも未導入で連携先はゼロでした。

取材者：かなり早い決断だったのですね。導入当初からすぐに活用できたのでしょうか？

由解：いえ最初は全く（笑）。

取材者：連携相手がない中で、モチベーションをどう維持されたのですか？

由解：「必ず将来役に立つ」と確信があったので、自分たちから「うちに対応できますよ」と周知を続けることで、地域全体の意識が変わるのを待つという、種まきの時期だと割り切っていましたね。

具体的な導入効果

取材者：その種まきの結果、現在の状況はいかがですか？

由解：ここ数ヶ月で急増し、現在は16箇所と連携しています。紙を出力してFAXを送る手間や、電話での確認作業は確実に減っています。ただ、私たちは「時間短縮」や「コスト削減」だけを目的にしているわけではないんです。

取材者：と言いますと？

由解：ビジネスではよく「Time is Money（時は金なり）」と言いますが、私たち介護の現場では「Time is Life（時は命なり）」だと考えています。私たちが相手にしているのは、利用者様の「命」や「人生」そのものです。事務作業に追われてスタッフが疲弊してしまうと、どうしても心に余裕がなくなります。ICTで事務時間を圧縮するのは、空いた時間でスタッフが心に余裕を持ち、利用者様の命と真剣に向き合う時間を確保するための投資だと考えています。

ペーパーレスとクラウド活用

取材者：他にも工夫されていることはありますか？

由解：バックオフィスのクラウド化を徹底し、給与明細や勤怠管理は全てスマホで確認できるようにしました。現場記録も音声入力を活用し、請求ソフトとの連携もスムーズです。

取材者：完全にペーパーレス化できているのでしょうか？

由解：そこはまだ課題があります。5年間の保存義務など制度上の壁があり、どうしても紙で残さなければならない書類もあります。ただ、BCPの観点からも、災害時などに「事務所に行かないと仕事ができない」という状況はリスクです。クラウドとツールを組み合わせ、段階的に「場所を選ばない働き方」へシフトしています。

インタビューから見えたポイント！

先行投資の価値

様子見をせず早期導入を決断し相手が増えた瞬間に最大限の効果を発揮しました。

Time is Life

目的を「命と向き合う時間の創出」と定義する理念が本質を突いています。

クラウドの活用

ケアプランデータ連携システムに加え、労務管理や記録アプリなど複数を組み合わせて、組織全体の生産性を向上させています。

デイサービス 彩（ひかり）

サービス種別： 地域密着型通所介護
職員体制： 管理者1名 常勤職員6名 パート5名
利用者の状況： 登録者34名
取材協力者： 管理者 高上真由美 氏

導入背景と定着までの道

取材者：ケアプランデータ連携システムを導入された時期ときっかけを教えてください。

高上：2025年11月末にアプリを導入し、12月の実績分から本格的に利用を開始しました。もともと「カイポケ」という介護ソフトを使っていたのですが、ソフト間では既に連携ができていて、その便利さは実感していました。ですので、国が進めるこのデータ連携システムが普及すれば、さらに業務が楽になると考え、導入を決めました。

取材者：導入当初、連携相手が少ないといった課題はありましたか？

高上：最初は「まだ周りに相手がないのでは」という不安もありましたが、「ワムネット」で検索してみると、福祉用具の事業所さんが多く登録しているのが分かりました。福祉用具さんが入っているなら、居宅介護支援事業所さんも追随して増えてい

くだろうと考え、まずは先んじてこちらから導入を進めました。

具体的な導入効果

取材者：現在、どの程度の割合でデータ連携ができていますでしょうか？

高上：月によって変動はありますが、取引のある14～15件のうち、ケアプランデータ連携システムを使っているのが4件、カイポケ同士の連携が2件あり、合計すると約半数の事業所さんとデータでやり取りできています。残りの半数のうち、FAXを使っているのは1件だけで、他はメールにパスワードをかけてスキャンデータを送るといった運用を以前からしていました。

取材者：事務負担にはどのような変化がありましたか？

高上：元々、実績を配り歩くという作業を無駄だと感じていたので、そこをカットできたのは非常に大きいです。相手先のケアマネジャーさんからも「便利になった」と好評いただいています。

ペーパーレスとクラウド活用

取材者：ICTを積極的に活用されていると伺いました。

高上：はい。以前、水害で倉庫に保管していた過去5年分の紙資料が水没してしまった経験があり、紙の限界を痛感しました。それ以来、保管スペースの削減や劣化防止、さらに災害対策としても、クラウドへのデータ保存を強く進めています。

取材者：具体的には、どのようなツールを現場で使っていますか？

高上：記録用のレコーダーを導入しており、許可をいただければ会議などの音声をそのまま記録し、要約まで自動で行っています。また、Excelを使ってサービス担当者会議の資料からケアカンファレンスの記録へ自動で転記される仕組みを自作し、現場での入力負担を大幅に削減しています。

インタビューから見えたポイント！

まずは自社から

周囲の動向を待たず、自ら率先してシステムを導入していく姿勢が印象的でした。

BCPとしてのDX

災害による書類紛失の経験を、クラウド化への強い原動力に変えています。

ツールで効率化

現場に最適化したExcel等で入力を簡略化しています。

すずらの里 デイサービスセンター

- ・サービス種別：通常規模型通所介護（広域型）
- ・職員体制：生活相談員、看護職員、介護職員など
- ・利用者の状況：20箇所の居宅介護支援事業所と連携
- ・取材協力者：生活相談員 野村 真美子氏

導入背景と定着までの道のり

取材者：ケアプランデータ連携システムを導入された時期ときっかけを教えてください。

野村：昨年（2025年）の9月から導入しました。きっかけは、現在使用しているソフト会社（ほのぼのNEXT）の方に来ていただき、設定方法などを丁寧に教えていただいたことです。八代市ではベンダーさんと協力してスタートする動きがあり、当事業所がその先駆けのような形で導入を決めました。

取材者：導入当初、スムーズに運用できましたか？

野村：1月の実績はまだ1事業所だけでしたが、2月からは4つの事業所と連携できるようになりました。全体の約2割にあたる事業所とデータで繋がっています。最初は入り口のセキュリティ関係やパスワードの設定に少し手間取ることもありましたが、一度慣れてしまえばすごく楽になったと感じています。

具体的な導入効果

取材者：導入前と比較して、業務にどのような変化がありましたか？

野村：以前は実績や計画書の提出は、持参、FAX、郵送が主流でした。20箇所ほどある連携先の約半分には直接足を運んで持参しています。残りはFAXや、急がないものは郵送しています。特に郵送はコストもかかりますし、持参は移動時間も取られます。データ連携に切り替わり、これらの手間がなくなり、システム上で完結することは大きな進歩です。

取材者：操作性や事務負担の軽減についてはいかがでしょうか？

野村：利用者の実績や提供票のやり取りが非常にスムーズになりました。現在はソフト側の操作で1～2手間ほど減るとさらに嬉しいという思いはありますが、紙ベースの管理に比べれば圧倒的に効率的です。

相手方のケアマネジャーさんからも、「練習で送ってみました」と前向きな反応をいただくことも増えています。

ペーパーレスとクラウド活用

取材者：データ連携以外でのペーパーレス化の取り組みについて教えてください。

野村：スタッフのシフト表は完全にLINEでの共有に切り替えました。以前は紙で配っていましたが、紛失防止とペーパーレス化のために移行しました。また、サービス提供記録についても、介護ソフトを導入してからは印刷をかけていません。先日の運営指導の際も、紙ではなくクラウド上の画面をそのまま見ていただく形で対応し、問題なく完了しました。

取材者：過去の膨大な紙資料の保管についてはどうされていますか？

野村：25年の歴史があるため、長期利用の方だと一人でファイル3冊分もの厚みになることもあります。現在はデータ連携した事業所の提供票は印刷せずクラウド保存のみにしています。今後は音声入力の活用も検討しており、さらに記録業務の効率化を進め、紙を減らしていきたいと考えています。

インタビューから見えたポイント！

持参文化の転換

手渡しや郵送の慣習をデータに転換していくことへの前向きな姿勢が印象的でした。

運営指導もデータで

クラウド管理を徹底し、運営指導もペーパーレスで対応されています。

シラサギ ホームヘルパーステーション

サービス種別：訪問介護
取材協力者：サービス提供責任者 山本 若菜 氏

ある日届いた「FAX」が すべての始まり

取材者：まずは、ケアプランデータ連携システムを導入されたきっかけから教えていただけますか？

山本：実は、導入のきっかけが少し変わってまして（笑）。法人の本部としては以前からシステム導入を決めていたようなのですが、私たち現場には詳しい開始時期などが降りてきていなかったんです。そんなある日、取引先の居宅介護支援事業所さんから一枚のFAXが届きまして。「当事業所はケアプランデータ連携システムを導入しました」というお知らせのFAXでした。それを見て現場が「えっ？ これ、うちも対応できるの？」とざわつきまして（笑）。慌てて本部に確認したら「IDはあるよ」ということだったので、そこから急いで準備を始めたというのが正直なところです。

取材者：アナログな「FAX」が、デジタル化のスイッチになったんですね。

山本：実際に付き合いのあるケアマネジャーさんから「連携しました」と明示されたことで、「あ、相手方が待っているならやらなきゃ！」と背中を押されました。そこからが本当のスタートでしたね。

便利さと不安の間で揺れる「過渡期」

取材者：現在はどのくらい連携が進んでいるのでしょうか？

山本：取引のある16箇所の居宅事業所のうち、5箇所から導入のお知らせが来ていて、まずはそこへの「実績データ送信」を始めたばかりです。これまでは毎月、実績用紙をプリントアウトして、FAX送信したり、郵送したり、近いところは直接持参したりしていました。これがデータ送信だけで済むようになれば、事務負担が劇的に軽くなると感じています。

取材者：逆に、導入直後の「壁」はありますか？

山本：正直不安だらけです。

「本当に届いたか？」と心配で、結局電話で確認してしまうこともあります（笑）。でもこれは今だけのことで、操作に慣れ、「データだけで大丈夫」という信頼関係ができれば確認作業もなくなり、本当の意味での効率化ができるはずですよ。

ペーパーレスとクラウド活用

取材者：データ連携以外にも、ICT化を進めていますか？

山本：はい。昨年からはクラウド型記録ソフトを導入し、ヘルパー全員がスマホ入力（音声入力含む）を行っています。紙の記録や給与明細をなくしたことで、保管場所もファイリングの手間も不要になりました。

取材者：働き方は変わりましたか？

山本：浮いた時間をサービス向上や職員の休息に充てられるようになりました。最初はデジタル化に抵抗があったスタッフも、今では「もう紙には戻れない」と言っています。

インタビューから見えたポイント！

FAXお知らせがスイッチ

やり取りのある事業所からの「うちも始めましたよ」というお知らせこそが、他人事を自分事にする一番のスタート合図になります。

届きました？の電話

電話確認も最初は大事です。一度その確認を行うことで次回からスムーズになります。

紙と場所に縛られない

物理的な「紙」をなくせば、巨大な棚も、書類を探す時間も不要になり、空いた時間を「人」のために使えます。

小規模多機能ホーム こうだ

サービス種別：小規模多機能型居宅介護

利用者の状況：定員（登録）29名、通い定員18名、泊り9人

取材協力者：管理者 兼 計画作成担当者 服部 和幸氏

導入背景

取材者：ケアプランデータ連携システムを導入された時期ときっかけを教えてください。

服部：法人の方針もあり、令和7年11月から導入しました。小規模多機能という特性上、密に連携する外部事業所が限られていることもあり、最初は「まず使ってみる」という段階からのスタートでした。私たちが連携を必要とする主な相手は、福祉用具や訪問看護など現在3事業所ほどです。相手側がまだシステムを導入していないケースもあり、実質的なデータ連携の稼働には時間がかかります。現在は、令和8年4月からの本格運用に向けて準備を進めている段階です。



連携後に期待すること

取材者：現在はデータ連携をしていないとのこと、事業所とはどのようなやり取りをされていますか？

服部：FAXによる送付、あるいは実績報告などのために相手方が来訪した際の手渡しによって、情報の受け渡しをしています。ただ、これらは紙の準備や手間の面で負担があります。

取材者：今後データ連携やシステム化によって、事務負担はどのように変わると期待していますか？

服部：今はまだFAXや紙ベースが残っていますが、システムを活用すれば、転記ミスを防ぎ、情報のやり取りがスムーズになります。特にワイズマンのソフトをフルに活用できる環境にあるため、ケアプランの1表から3表までの情報共有がデジタル化されることで、大幅な事務短縮につながると考えています。

ペーパーレスとクラウド活用

取材者：データ連携以外にも、現場のデジタル化を進めていると伺いました。具体的にはどういったことでしょうか。

服部：ワイズマンの電子カルテを導入し、業務日誌や申し送り、お客様情報の管理をデジタル化しています。事業所内にパソコン1台とiPad3台を配備しており、デイサービス（通い）の現場や訪問先でも活用しています。

取材者：特にユニークな取り組みとして「音声入力」を活用されているそうですね。

服部：以前はタッチ式で入力していましたが、効率化のためにiPadの音声入力を取り入れました。訪問先でその場ですぐにデータを入力できるため、事業所に戻ってからの事務作業が軽減されています。また、クラウド管理ができる部分はクラウドへ移行し、可能な限りペーパーレス化を推進しています。

インタビューから見たポイント！

若手が牽引

若手職員をICT担当に抜擢し、現場主導でデジタル化を定着させていました。

段階的なDX

一度に全てを変えず、順次導入していく取り組みやすさを感じました。

音声入力の活用

音声入力により、訪問先での記録業務を大幅に効率化しています。

9 なごみの広場

サービス種別：小規模多機能型居宅介護
職員体制：管理者、計画作成担当者、介護職員、看護職員、訪問介護員、宿直員等
利用者の状況：登録定員29名（通い15名、宿泊5名）
取材協力者：管理者 兼 計画作成担当者 柴田 裕治 氏

導入背景と定着までの道のり

取材者：ケアプランデータ連携システムを導入されたきっかけを教えてください。

柴田：昨年7月に八代市で開催された説明会に参加したのが最初です。当時は「自分だけ導入しても、周囲がやっていないと意味がない」と様子見でした。しかし、10月に改めて登録状況を確認すると、**よくやり取りをする福祉用具事業所が4社も登録**していました。小規模多機能にとって福祉用具さんとの連携は非常に重要なため、これなら効果があると導入を決めました。

取材者：導入当初、操作への不安はありませんでしたか？

柴田：ログインや事業所番号の入力が面倒という声も聞きますが、私は工夫をしています。テキストにID等を保存しておき、それをコピー＆ペーストするだけで済むようにしているので、二段階認証も非常に楽です。入力に手間取ってストレスを感じるようなことは今のところありません。

具体的な導入効果

取材者：現在はどのような運用をされていますか？

柴田：今はデモ運用として、福祉用具事業所2社とデータのやり取りを行っています。当事業所は「ほのぼのNEXT」というソフトを使っていますが、これまではわざわざプリントアウトしてFAXを送っていました。データ連携に切り替えることで、こうした「紙出し」と「FAX送信」の作業をゼロにできる確信を得ています。今後は関わりのある全4社とデータ連携で完結させる予定です。

取材者：事務負担や周囲の反応にはどのような変化がありましたか？

柴田：連携している事業所さんは既にシステムを使いこなしており、「今後は全てデータ連携でいきましょう」と非常に前向きです。小規模多機能は連携先が限定されているため一度**ラインが構築できれば、その後の業務は非常にスムーズ**になります。

ペーパーレスとクラウド活用

取材者：データ保存についても徹底されていると伺いました。

柴田：実は事業所内に「紙の書類を保管する場所」がもう残っていないんです。これが切実な問題でした。そこで、外部から届く書類も自社で作成するものも、全てPDF化して事業所内のサーバーで管理するようにしました。先日の運営指導でも、PC画面でデータを提示して問題なくクリアできました。コストも場所も取る紙保存にはもう戻れません。

取材者：AIツールも積極的に活用されているそうですね。

柴田：「クラウド」というツールを使い、ご家族との面談や会議を録音・要約しています。「**手書きでメモして戻ってから打ち直す**」という作業は一切なくなりました。また、厚生労働省から届く200ページ近い膨大な資料も「NotebookLM」に読み込ませて要約し、音声で聞き流しながら確認しています。記録業務のスピードが格段に上がりました。

インタビューから見えたポイント！

保管場所不足を好機に

物理的限界をICT導入の動機に変えた、逆転の発想が成功の鍵です。

AI要約で効率化

膨大な資料をAIで要約し音声化する手法は、多忙な管理者の鑑です。

心理的ハードルの低減

ケアプランデータ連携システムの二段階認証の手間をコピー＆ペースト等の単純な工夫で解消し、運用を定着させています。

ケアパーク福祉用具 レンタル事業所

サービス種別：福祉用具貸与
職員体制：営業スタッフ8名、事務スタッフほか
取材協力者：総務（ケアプランデータ連携担当） 塚本 可那子 氏

導入背景と定着までの道

取材者：ケアプランデータ連携システムを導入されたきっかけを教えてください。

塚本：一番は「フリーパスキャンペーン」です。コストがかからないならと昨年8月に運用を開始しました。当初は連携先が1箇所だけで、電話で相談しながらの手探り状態でしたが、その「スモールスタート」でひとつひとつ課題を潰せたのが良かったです。

取材者：現在はどうですか？

塚本：取引先93事業所のうち7箇所と連携中で、もうすぐ10箇所になります。全体の割合で見ればまだこれからですが、着実に増えている実感はあります。

取材者：八代市は地域全体でICT化の意識が高いのでしょうか？

塚本：そうですね、特に福祉用具事業所が先行して動いている印象があります。

弊社からも、まだ導入されていないケアマネジャーさんに「うちは導入しましたよ」とFAXでお知らせしたり、営業スタッフが訪問時に声をかけたりして、少しずつ連携の輪を広げているところです。

具体的な導入効果

取材者：以前の業務フローはどのようなものでしたか？

塚本：「手渡し」が基本でした。全件をスタッフが車で届けていたため、時間もガソリン代も相当かかっていました。

取材者：システム導入でどう変わりましたか？

塚本：劇的に楽になりました！連携している事業所に関しては、ボタン一つで送信完了です。営業スタッフからも「移動時間が減って、本来の営業活動やお客さま対応に集中できる」と好評です。特に遠方の事業所や、忙しい時期の移動がなくなるのは本当に助かります。

取材者：事務作業の面ではいかがですか？

塚本：紙を見ながらの「手入力」がなくなり、転記ミスのプレッシャーから解放されたことが精神的に一番大きいです。

ペーパーレスとクラウド活用

取材者：ペーパーレス化も進めているそうですね。

塚本：はい。受信データは印刷せずサーバー保管するため、物理的なファイルや棚が不要になりました。今は営業全員がノートパソコンやスマホを持って外に出ています。訪問先で記録を入力したり、会議の議事録もその場でパソコンに打ち込んだりしています。

取材者：ケアプランデータ連携システム上の課題や工夫はありますか？

塚本：現状のシステムだと、データが届いた時に「通知」が来ないのが少し不便ですね。気づかずに放置してしまうのが怖いので、私は「朝と夕方の1日2回、必ずシステムを確認する」というルーチンを決めています。

インタビューから見えたポイント！

移動時間の短縮

データ連携を活用し営業の移動時間を大幅に削減できる見込みです。

事務負担の軽減

入力ミスへのプレッシャーをなくすことは、時短以上の価値があります。

スモールスタート

最初は1社から。連携先と確認しながら進めることが確実な定着の鍵でした。

まとめ

事業の成果

国が掲げる普及目標（導入率30%）の達成

本事業の結果、八代市におけるシステム導入率は約38%に達し、国の普及目標である30%を更新しました。既に導入していた約60事業所に加え、本事業の働きかけにより新たに約40事業所の導入を実現したことで、市内の導入総数は100事業所超まで拡大しています。

ケアプランデータ連携システムの活用が期待される市内の介護事業所のうち、約4割が導入を完了したことは、地域全体の介護DXを加速させる大きな成果と言えます。

事業で見えた課題

経営層への理解促進

本事業を通じて現場の導入意欲が確認された一方で、法人内での検討に時間を要するケースも見受けられました。今後は現場の負担軽減のみならず、経営層向け以下のようなメリットも含めて導入を後押ししていきます。

- ・ 処遇改善への対応: 訪問・通所系等のさらなる賃上げ支援（月額5,000円）
- ・ コストと時間の削減: 事務時間削減や経費削減など、経営に直結する定量的な成果
- ・ 先行投資の優位性: フリーパスキャンペーンを利用した導入を促し、2026年度以降の「介護情報基盤」の本格稼働までに慣れておく必要性

「導入」から「活用」への移行

システムのインストールを完了した事業所において、日常的な「予定・実績」のやり取りの連携先をいかに増やしていくかが次のフェーズです。そのためには、自事業所のみならず、連携先との合意形成が不可欠です。

今後の展望

横のつながりの強化

本システムは、送信側と受信側の双方が導入して初めてその真価を発揮します。既に導入した事業所が、日頃からお付き合いのある事業所へ「一緒にデータ連携に切り替えませんか」と積極的に声を掛け合う、草の根の働きかけが普及の決定打となります。

介護DXのスタンダード化

本事業を通じて普及率が3割（国のKPI）を超えた八代市では、デジタル連携が「特別なこと」から「当たり前の前提条件」へと変わりつつあります。この勢いを維持し、2026年度（令和8年度）以降の「介護情報基盤」構築に向けて、現在導入している事業所が自らの体験（転記ミスの解消や移動時間の削減など）を周辺の連携先へ積極的に共有していくことが重要です。アンケートでは「連携先が使っていない」ことが導入を躊躇する上位理由の一つとして挙がっています。だからこそ、先行導入事業所が地域のデジタル・スタンダードを牽引するリーダーシップを発揮し、データ連携の輪を広げていくことが、市全体の業務効率化とケアの質の向上を加速させる原動力となります。

広域連携モデルへの発展

熊本県では、地域一体となったケアプランデータ連携システムの導入・活用を推進するため、「ケアプランデータ連携による活用促進モデル地域事業」を実施しています。

令和6年度は高森町・南阿蘇村・多良木町・湯前町・水上村の5町村がモデル地域に選定され、対象事業所の平均8割がシステムを導入するという高い成果を上げました。

令和7年度は八代市を含む7市町（荒尾市、玉名市、御船町、山都町、八代市、上天草市、天草市）がモデル地域として選定され、導入促進に取り組みました。本市で構築された成功事例を、隣接する自治体へと波及させることで、市外の事業所とのやり取りにおいても事務負担の軽減というメリットを最大限に享受できる環境を整えていくことが期待されます。

介護をつなぐ。心がつながる。



2026（令和8）年2月発行

熊本県八代市